

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度末の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
流動資産									
1. 現金預金		8,710		11,308		8,337			
2. 受取手形		7		-		-			
3. 売掛金		28,201		23,197		29,798			
4. 開発等未収収益		16,258		23,397		18,156			
5. 有価証券		72,425		43,108		79,726			
6. 商品		281		416		87			
7. 仕掛品		1		63		-			
8. 繰延税金資産		3,021		3,579		4,123			
9. その他		1,466		1,549		975			
10. 貸倒引当金		44		46		47			
流動資産合計			130,330	48.3		106,575	38.5	141,156	46.6
固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物	1	9,696		9,989		9,442			
(2) 構築物		298		281		289			
(3) 機械装置		3,333		3,748		3,664			
(4) 器具備品		3,727		4,452		3,620			
(5) 土地		4,953		4,953		4,953			
有形固定資産合計		22,009		23,425		21,970			
2. 無形固定資産									
(1) ソフトウェア		33,107		30,573		30,150			
(2) 電話加入権等		462		398		433			
無形固定資産合計		33,570		30,972		30,584			
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		62,642		93,423		86,076			
(2) 関係会社株式		8,501		9,226		9,006			
(3) 長期差入保証金		9,958		10,626		10,613			
(4) その他	3	2,562		2,946		3,296			
(5) 貸倒引当金		18		33		33			
投資その他の資産合計		83,647		116,190		108,960			
固定資産合計			139,227	51.7		170,588	61.5	161,515	53.4
資産合計			269,557	100.0		277,163	100.0	302,672	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度末の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		21,549		19,002		21,951	
2. 1年内返済予定長期借入金		200		-		-	
3. 未払法人税等		4,674		2,028		10,245	
4. 未払消費税等		845		269		1,320	
5. 関係会社預り金		14,764		12,500		9,168	
6. 賞与引当金		5,400		5,900		6,000	
7. 役員賞与引当金		-		75		-	
8. その他		3,967		7,477		5,021	
流動負債合計		51,401	19.1	47,252	17.0	53,708	17.7
固定負債							
1. 繰延税金負債		15,047		13,795		22,212	
2. 退職給付引当金		20,240		20,339		20,214	
3. 役員退職慰労引当金		688		616		735	
4. 受入保証金		748		709		756	
固定負債合計		36,724	13.6	35,461	12.8	43,918	14.5
負債合計		88,125	32.7	82,713	29.8	97,626	32.3
(資本の部)							
資本金							
資本金		18,600	6.9	18,600	6.7	18,600	6.1
資本剰余金							
資本準備金							
資本準備金		14,800		14,800		14,800	
資本剰余金合計		14,800	5.5	14,800	5.3	14,800	4.9
利益剰余金							
1. 利益準備金		570		570		570	
2. 任意積立金		114,750		125,788		114,750	
3. 中間(当期)未処分利益		7,232		6,652		16,245	
利益剰余金合計		122,554	45.5	133,011	48.0	131,566	43.5
その他有価証券評価差額金	4	25,479	9.5	28,044	10.1	40,081	13.2
自己株式		1	0.0	6	0.0	3	0.0
資本合計		181,431	67.3	194,449	70.2	205,045	67.7
負債・資本合計		269,557	100.0	277,163	100.0	302,672	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		102,370	100.0	104,250	100.0	216,122	100.0
売上原価	1	80,122	78.3	83,247	79.9	168,738	78.1
売上総利益		22,247	21.7	21,003	20.1	47,383	21.9
販売費及び一般管理費	1	14,248	13.9	14,163	13.6	28,125	13.0
営業利益		7,998	7.8	6,839	6.6	19,258	8.9
営業外収益							
1. 受取利息	5			8		19	
2. 受取配当金		268		414		678	
3. その他営業外収益	2	108		93		495	
営業外収益合計		382	0.4	515	0.5	1,192	0.6
営業外費用							
1. 支払利息		13		4		25	
2. その他営業外費用	3	216		73		298	
営業外費用合計		229	0.2	78	0.1	324	0.1
経常利益		8,151	8.0	7,276	7.0	20,127	9.3
特別利益	4	1,883	1.8	2	0.0	5,788	2.7
特別損失	5	115	0.1	1,560	1.5	510	0.2
税引前中間(当期)純利益		9,919	9.7	5,718	5.5	25,405	11.8
法人税、住民税及び事業税		4,764		1,916		14,120	
法人税等調整額		511	4.2	354	2.2	3,393	5.0
中間(当期)純利益		5,666	5.5	3,447	3.3	14,679	6.8
前期繰越利益		1,566		3,204		1,566	
中間(当期)未処分利益		7,232		6,652		16,245	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品および仕掛品の評価基準および評価方法は個別法による原価法であります。</p>	<p>1. 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>売買目的有価証券 同左</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>売買目的有価証券 同左</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、技術進歩による陳腐化の著しい一部の資産については、個別見積りによる耐用年数を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物および構築物 15~50年 機械装置 3~15年 器具備品 3~6年</p> <p>また、器具備品の賃貸用機器については、リース期間定額法を採用しております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産</p> <p>販売目的ソフトウェアについては、残存有効期間に基づく均等配分額を下限として見込販売数量もしくは見込販売収益に基づく償却方法によっております。なお、残存有効期間は原則として3年であります。</p> <p>また、顧客サービス提供目的の自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により償却しております。なお、利用可能期間は最長5年であります。</p> <p>その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p>	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準移行時差異については、移行年度に全額を処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生年度に全額を処理しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>役員の賞与の支払いに充てるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準移行時差異については、移行年度に全額を処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)で定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から処理しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準移行時差異については、移行年度に全額を処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)で定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から処理しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4. 収益および費用の計上基準 リサーチ・コンサルプロジェクト、システム開発プロジェクトについては原則として進行基準を、その他のプロジェクトについては実現基準を適用しております。 なお、中間期末日現在未完成のプロジェクトにかかる進行基準の適用にともなう売上高相当額については、中間貸借対照表上、「開発等未収収益」として計上しております。</p>	<p>4. 収益および費用の計上基準 同左</p>	<p>4. 収益および費用の計上基準 リサーチ・コンサルプロジェクト、システム開発プロジェクトについては原則として進行基準を、その他のプロジェクトについては実現基準を適用しております。 なお、期末日現在未完成のプロジェクトにかかる進行基準の適用にともなう売上高相当額については、貸借対照表上、「開発等未収収益」として計上しております。</p>
<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。なお、仮受消費税等および仮払消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。</p>	<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>

追加情報

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
		<p>退職給付引当金 (数理計算上の差異の処理方法の変更)</p> <p>数理計算上の差異については、従来、発生年度に全額を処理する方法を採用しておりましたが、当期より発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から処理する方法に変更いたしました。</p> <p>平成14年度において退職給付制度を抜本的に見直し確定拠出年金制度を導入するとともに、平成15年3月には適格退職年金制度に対して退職給付信託を設定し、当社と同じく野村ホールディングス株式会社の関連会社に該当する会社の株式を抛出いたしました。この結果、当該株式1銘柄が年金資産ポートフォリオの重要な割合を占めることとなったため、株価の変動により多額の数理計算上の差異が発生する可能性が高まり、従来の方を継続して数理計算上の差異について発生年度に全額を処理することは、毎期の退職給付費用を著しく増減させ期間損益を著しく歪めるおそれが生じることとなりました。</p> <p>このため、当期において当該株式の株価が著しく上昇したことを原因として、数理計算上の差異が多額に発生しその影響が顕在化したことを契機として、個別銘柄の短期的な株価変動が年度の損益に著しい影響を与えることを排除し期間損益計算の適正性を確保するため、数理計算上の差異に関する処理方法の変更をおこなったものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合と比べ、特別利益が8,155百万円減少し、税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
	<p>1. 数理計算上の差異の処理方法について 数理計算上の差異については、従来、発生年度に全額を処理する方法を採用していましたが、前期より発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、退職給付費用が271百万円減少し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が同額増加しております。</p> <p>2. 役員賞与引当金の計上について 役員賞与は、従来、利益処分により利益剰余金の減少として処理していましたが、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第13号)に基づき、当中間会計期間より発生時に費用として処理しております。</p> <p>この結果、前中間会計期間と比較して、販売費及び一般管理費が75百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が同額減少しております。</p> <p>3. 法人事業税における外形標準課税部分の計上について 法人事業税の「外形標準課税制度」の導入にともない、法人事業税における外形標準課税部分は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、当中間会計期間より販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>この結果、前中間会計期間と比較して、販売費及び一般管理費が151百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が同額減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 47,110百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 44,351百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 45,129百万円
2 保証債務 サウスプラザ㈱が発行した無担保社債の元利金の保証 10,332百万円 当社は第34期において、㈱大和銀行を受託者として、当社の所有する大阪データセンターの土地および建物等につき不動産管理处分信託契約を設定し、国内特別目的会社であるサウスプラザ㈱に信託受益権を譲渡しました。本社債は、当該信託受益権等の責任財産から生じるキャッシュ・フローを元金支払の原資とする資産流動化証券であります。		
3 投資その他の資産のその他 「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額165百万円を相殺のうえ表示しております。	3 投資その他の資産のその他 「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額165百万円を相殺のうえ表示しております。	3 投資その他の資産のその他 「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額165百万円を相殺のうえ表示しております。
4 その他有価証券評価差額金 「その他有価証券評価差額金」には、構成資産がその他有価証券である投資事業組合に対する出資金にかかるもの 17百万円が含まれております。	4 その他有価証券評価差額金 「その他有価証券評価差額金」には、構成資産がその他有価証券である投資事業組合に対する出資金にかかるもの 15百万円が含まれております。	4 その他有価証券評価差額金 「その他有価証券評価差額金」には、構成資産がその他有価証券である投資事業組合に対する出資金にかかるもの 41百万円が含まれております。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,605百万円</p> <p>無形固定資産 3,655百万円</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,676百万円</p> <p>無形固定資産 4,041百万円</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 3,442百万円</p> <p>無形固定資産 11,982百万円</p>
<p>2</p>	<p>2</p>	<p>2 その他営業外収益のうち主要なもの</p> <p>投資事業組合収益 346百万円</p>
<p>3 その他営業外費用のうち主要なもの</p> <p>投資事業組合費用 198百万円</p>	<p>3 その他営業外費用のうち主要なもの</p> <p>投資事業組合費用 64百万円</p>	<p>3 その他営業外費用のうち主要なもの</p> <p>投資事業組合費用 246百万円</p>
<p>4 特別利益のうち主要なもの</p> <p>関係会社株式売却益 1,874百万円</p>	<p>4</p>	<p>4 特別利益のうち主要なもの</p> <p>関係会社株式売却益 4,444百万円</p> <p>投資有価証券売却益 1,217百万円</p>
<p>5 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損 68百万円</p> <p>投資有価証券評価減 41百万円</p>	<p>5 特別損失のうち主要なもの</p> <p>本社移転費用 821百万円</p> <p>投資有価証券評価減 511百万円</p>	<p>5 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損 317百万円</p> <p>関係会社株式評価減 77百万円</p> <p>固定資産売却損 68百万円</p> <p>投資有価証券評価減 41百万円</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)				当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)				前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			
(借手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額				(借手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額				(借手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置	415	346	69	機械装置	415	398	17	機械装置	415	372	43
器具備品	1,492	997	495	器具備品	987	683	303	器具備品	1,167	781	385
合計	1,908	1,344	564	合計	1,402	1,082	320	合計	1,583	1,154	428
ロ. 未経過リース料中間期末残高相当額				ロ. 未経過リース料中間期末残高相当額				ロ. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 704百万円				1年内 585百万円				1年内 666百万円			
1年超 788百万円				1年超 1,055百万円				1年超 959百万円			
合計 1,493百万円				合計 1,641百万円				合計 1,626百万円			
ハ. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				ハ. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				ハ. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料 213百万円				支払リース料 166百万円				支払リース料 418百万円			
減価償却費相当額 199百万円				減価償却費相当額 155百万円				減価償却費相当額 390百万円			
支払利息相当額 8百万円				支払利息相当額 4百万円				支払利息相当額 14百万円			
ニ. 減価償却費相当額の算定方法				ニ. 減価償却費相当額の算定方法				ニ. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			
ホ. 利息相当額の算定方法				ホ. 利息相当額の算定方法				ホ. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				同左			

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>																		
<p>(貸手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ．リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高 該当事項はありません。</p> <p>ロ．未経過リース料中間期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>ハ．受取リース料、減価償却費および受取利息相当額 該当事項はありません。</p> <p>ニ．利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>ホ．転貸リースにかかる未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">850百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,318百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,168百万円</td> </tr> </table> <p>(注) ほぼ同額が上記借手側未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	850百万円	1年超	1,318百万円	合計	2,168百万円	<p>(貸手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ．リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高 該当事項はありません。</p> <p>ロ．未経過リース料中間期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>ハ．受取リース料、減価償却費および受取利息相当額 該当事項はありません。</p> <p>ニ．利息相当額の算定方法 同左</p> <p>ホ．転貸リースにかかる未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,006百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,908百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,915百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記転貸リースにかかる額が、借手側未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	1,006百万円	1年超	1,908百万円	合計	2,915百万円	<p>(貸手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ．リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高 該当事項はありません。</p> <p>ロ．未経過リース料期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>ハ．受取リース料、減価償却費および受取利息相当額 該当事項はありません。</p> <p>ニ．利息相当額の算定方法 同左</p> <p>ホ．転貸リースにかかる未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">960百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,586百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,547百万円</td> </tr> </table> <p>(注) ほぼ同額が上記借手側未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	960百万円	1年超	1,586百万円	合計	2,547百万円
1年内	850百万円																			
1年超	1,318百万円																			
合計	2,168百万円																			
1年内	1,006百万円																			
1年超	1,908百万円																			
合計	2,915百万円																			
1年内	960百万円																			
1年超	1,586百万円																			
合計	2,547百万円																			

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

1. 前中間会計期間末(平成15年9月30日)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	52	18,598	18,545

2. 当中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

3. 前事業年度末(平成16年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(a) 1株当たり純資産額 4,031.83円	(a) 1株当たり純資産額 4,321.16円	(a) 1株当たり純資産額 4,552.08円
(b) 1株当たり中間純利益 125.92円	(b) 1株当たり中間純利益 76.62円	(b) 1株当たり当期純利益 321.70円
(c) 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 希薄化効果を有している潜在株式 がないため記載しておりません。	(c) 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 76.61円	(c) 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 321.68円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 1株当たり中間純利益	1. 1株当たり中間純利益	1. 1株当たり当期純利益
(1) 中間純利益 5,666百万円	(1) 中間純利益 3,447百万円	(1) 当期純利益 14,679百万円
(2) 普通株主に帰属しない金額 - 百万円	(2) 普通株主に帰属しない金額 - 百万円	(2) 普通株主に帰属しない金額 202百万円
(3) 普通株式にかかる中間純利益 5,666百万円	(3) 普通株式にかかる中間純利益 3,447百万円	(3) 普通株式にかかる当期純利益 14,476百万円
(4) 期中平均株式数 44,999,900株	(4) 期中平均株式数 44,999,644株	(4) 期中平均株式数 44,999,873株
2.	2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	(1) 中間純利益調整額 - 百万円	(1) 当期純利益調整額 - 百万円
	(2) 普通株式増加数 5,711株	(2) 普通株式増加数 2,018株
3. 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	3. 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	3. 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要
(1) 平成14年6月26日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)	(1) 平成14年6月26日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)	新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数80,500株)
新株予約権の目的となる株式の数 80,500株	新株予約権の目的となる株式の数 80,500株	新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり17,913円
新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり17,913円	新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり17,913円	新株予約権が存在する期間の期中平均株価 10,488.54円
新株予約権が存在する期間の期中平均株価 8,673.25円	新株予約権が存在する期間の期中平均株価 10,833.39円	
(2) 平成15年6月24日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)	(2) 平成16年6月23日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)	
新株予約権の目的となる株式の数 83,000株	新株予約権の目的となる株式の数 84,500株	
新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり10,088円	新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり11,418円	
新株予約権が存在する期間の期中平均株価 10,022.06円	新株予約権が存在する期間の期中平均株価 10,343.68円	

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		<p>平成16年6月23日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20ならびに第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することが次のとおり決議されました。</p> <p>イ．付与対象者の区分および人数： 当社の取締役、執行役員および従業員（役員待遇）ならびに当社国内子会社の取締役</p> <p>ロ．新株予約権の目的となる株式の種類：普通株式</p> <p>ハ．株式の数：90,000株を上限とする。</p> <p>ニ．新株予約権の行使時の払込金額： 新株予約権の発行日の属する月の前月の各日（終値のない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値（終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>ホ．新株予約権の行使期間： 平成18年7月1日～平成21年6月30日</p> <p>ヘ．新株予約権の譲渡に関する事項： 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。</p>

(2) 【その他】

(中間配当)

平成16年10月28日開催の取締役会において、平成17年3月期（第40期）の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	899百万円
1株当たりの金額	20.00円
支払請求の効力発生日および支払開始日	平成16年11月30日

(注) 平成16年9月30日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録質権者に対して中間配当の支払いをおこないます。